

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月9日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03)5337 - 6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03)5337 - 6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第21期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	2,540,515	899,757	3,271,692
経常利益	(千円)	36,181	17,109	69,483
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	125,334	108,371	61,366
純資産額	(千円)		2,385,447	2,521,244
総資産額	(千円)		3,025,726	3,187,304
1株当たり純資産額	(円)		33,899.58	35,820.72
1株当たり四半期(当 期)純損失()	(円)	1,833.02	1,584.93	897.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		76.6	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,758		122,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	903,992		309,129
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27		49
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,947,849	1,012,126
従業員数	(名)		71	66

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期第3四半期連結累計期間並びに第21期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 従業員数には受入出向者を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	71(12)
---------	--------

(注) 従業員数には受入出向者を含めております。また、臨時従業員数はパートタイマー人員のみを対象にしており、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	40(7)
---------	-------

(注) 従業員数には受入出向者を含めております。また、臨時従業員数はパートタイマー人員のみを対象にしており、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
インターネット販売事業	510,742
うちソフトダウンロード販売事業	305,459
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業	205,283

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入金額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
インターネット販売事業	651,415
うちプロレジ・サービス	407,010
うちシェアレジ・サービス	7,516
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業	236,887
オンラインゲーム事業	164,642
サイト広告販売事業	53,348
その他の事業	30,350
合計	899,757

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 輸出版売高については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 主要販売先については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社ベルクスとの吸収合併契約の締結

平成20年11月14日開催の当社取締役会において、連結対象の100%子会社株式会社ベルクスとの吸収合併契約書の承認を決議し、平成21年1月29日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成21年2月1日付にて吸収合併いたしました。詳細は「第5 経理の状況（重要な後発事象）」を参照してください。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の変調、国際金融市場の混乱など懸念材料が山積し、企業収益の悪化、輸出及び設備投資の減退などを招き、景況は急激に悪化いたしました。こうした状況下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益については、第1四半期連結会計期間が795,871千円、第2四半期連結会計期間が844,886千円であったのに対して当第3四半期連結会計期間は899,757千円と尻上がりに増加してまいりました。

また、利益状況については、営業利益は17,133千円となり、第1四半期連結会計期間が6,577千円の営業損失、第2四半期連結会計期間は営業利益14,657千円でありましたので収支は改善の方向にあります。この間営業費用、なかでも人件費、減価償却費など固定費の増加がありましたが、人件費及び減価償却費を併せた固定費の売上高に対する割合は第1四半期連結会計期間が20.1%（人件費のみでは16.9%）、第2四半期連結会計期間が19.1%（同15.6%）であったのに対し当第3四半期連結会計期間は17.9%（同14.4%）と低下をみせていることが寄与しております。

一方、経常利益は17,109千円と第2四半期連結会計期間の25,291千円に比べ減少しておりますが、同会計期間は外国投信の収益分配金など営業外収益10,775千円が大きく寄与したためであります。

また、オンラインゲーム事業のソフトウェア減損損失116,080千円など特別損失117,239千円の計上響いて、税金等調整前四半期純損失98,923千円（第2四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純利益18,650千円）となりました。

この結果、法人税等を差引いた四半期純損益は、純損失108,371千円（第2四半期連結会計期間は純利益2,999千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

インターネット販売事業

主業のインターネット販売事業の販売金額は651,415千円（第1四半期連結会計期間は568,307千円、第2四半期連結会計期間は592,586千円）となりました。インターネット販売事業は節約ムードが高まる個人消費に関連する事業であり、ソフトダウンロード販売分野ではパソコン需要の一巡とソフトウェアへの関心度合の低下とあいまって低調に推移していたプロレジ・サービスの販売金額が407,010千円（第1四半期連結会計期間は364,896千円、第2四半期連結会計期間358,528千円）と年賀状関連など年末特有の需要もあって、やや持ち直しました。シェアレジ・サービスの販売金額は7,516千円（第1四半期連結会計期間は8,433千円、第2四半期連結会計期間は7,505千円）と基調的に減少傾向にあります。ただ、ソフトパッケージ・ハードウェア販売についてはパソコン周辺機器、メモリー類などを主力商品にヤフー、楽天など有力ショッピングモールサイトへの出店効果で販売金額は236,887千円（第1四半期連結会計期間は194,977千円、第2四半期連結会計期間は226,552千円）と堅調に推移いたしました。

なお、当セグメントの営業利益は、22,477千円（第1四半期連結会計期間は21,051千円、第2四半期連結会計期間は18,200千円）となりました。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は利用者及び作者からの手数料（利用者

からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。)のみを計上しているのに対しプロレジ・サービス(ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの)は本体販売価格を売上高として計上しております。

オンラインゲーム事業

当社グループが経営の第2の柱として力を入れているオンラインゲーム事業については、ゲームソフト数9タイトル(他社運営委託分1タイトル含む)の稼動で売上高は、164,642千円(第1四半期連結会計期間は145,812千円、第2四半期連結会計期間は166,752千円)となり、営業収益の18.3%を占めるにいたりました。

なお、当セグメントの営業損益は、営業損失4,226千円となりましたが、第1四半期連結会計期間の営業損失38,246千円、第2四半期連結会計期間の営業損失16,131千円に比べ赤字幅は着実に減少しており、改善をみせております。

サイト広告販売事業

サイト広告販売事業の売上高は当社の運営するサイト上で展開するWeb広告、なかでもキーワード広告については当該部門の3分の1を占め、これまで底堅い推移をみせておりましたが、期末にかけて景況不振や急激な円高の影響もあって急減をみせ、53,348千円(第1四半期連結会計期間は55,959千円、第2四半期連結会計期間は58,607千円)となりました。

なお、当セグメントの営業利益は、23,140千円(第1四半期連結会計期間は29,091千円、第2四半期連結会計期間は28,076千円)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高については、他社サーバー運用管理受託事業収入が受託先の自社管理への切替えが響き、落ち込みましたが、当該部門の売上高の70%を占めているシェルパ・サービス(ソフトハウス向けに代金決済代行を含めたソフトダウンロード販売システムを提供する総合支援サービス)の売上高は底堅い推移をみせ、30,350千円(第1四半期連結会計期間は25,791千円、第2四半期連結会計期間は26,940千円)となりました。

なお、当セグメントの営業利益は17,364千円(第1四半期連結会計期間は13,620千円、第2四半期連結会計期間は15,249千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末（平成20年12月31日）における総資産は3,025,726千円となり、前連結会計年度末に比べて161,577千円減少いたしました。流動資産は有価証券の売却に伴って現金及び預金が前連結会計年度末に比べて935,483千円積み増されましたが、2,525,437千円と前連結会計年度末に比べて8,328千円減少し、固定資産も500,289千円と前連結会計年度末に比べて153,249千円減少し、総資産減少の主たる要因となりました。

また、負債につきましては、負債合計が未払法人税等の減少などで640,279千円と前連結会計年度末に比べて25,780千円減少いたしました。

なお、純資産につきましては、株主資本は2,334,067千円と前連結会計年度末に比べて四半期純損失計上額相当額の125,334千円減少しております。また、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前連結会計年度末の20.9%から21.2%に高まり、自己資本比率は前連結会計年度末の76.8%から76.6%にやや低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は、四半期末残高が1,947,849千円と期首残高の1,928,710千円に比べ19,138千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間は小計段階で44,646千円の収入となりましたが、法人税等の支払21,111千円などがあり、差引き23,741千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出4,330千円などがあり、4,598千円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、19,143千円の黒字（収入超過）となり、キャッシュ残高の増加の主たる要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により4千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等に関する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	274,000
計	274,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,012	69,012	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー マーケット 「ヘラクレス」)	単元株制度を採用して おりませんので、単元株式 数はありません。
計	69,012	69,012		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

取締役会決議日（平成20年8月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数(個)	(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき44,207
新株予約権の行使期間	平成22年9月10日～平成26年9月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 44,207 資本組入額22,104
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成20年12月29日開催の取締役会において、平成20年9月9日付にて当社取締役、監査役及び幹部従業員に対して割当、発行した上記新株予約権876株を当該割当契約書第10条第2項に定めた「新株予約権の取得事由及び取得条件」に基づき平成20年12月31日付をもって取得及び消却することを決議し、当該日に取得及び消却いたしました。

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月19日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	176
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき324,000
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 324,000 資本組入額162,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	174
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	174
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき263,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 263,000 資本組入額131,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき217,000
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 217,000 資本組入額108,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	331
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	331
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき260,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 260,000 資本組入額130,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか特定使用人等に準ずる者の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプションに係る新株引受権

株主総会の特別決議日（平成12年1月7日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき50,000
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額25,000
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由そのほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が発行する株式が証券取引所への上場等が行なわれた日の翌日から6ヶ月を経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

株主総会の特別決議日（平成12年6月9日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	144
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき50,000
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額25,000
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成13年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき416,667
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 416,667 資本組入額208,334
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由そのほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		69,012		983,552		322,550

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間における大株主の状況については直前の臨時株主総会基準日である平成20年11月30日現在異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の臨時株主総会基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636		
完全議決権株式(その他)	普通株式68,376	68,376	
単元未満株式			
発行済株式総数	69,012		
総株主の議決権		68,376	

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8-14-24	636		636	0.92
計		636		636	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80,000	82,000	76,800	63,700	52,000	45,000	40,000	32,000	27,600
最低(円)	66,000	71,000	64,500	51,000	38,000	34,900	26,700	27,300	22,000

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,093	931,610
売掛金	397,932	382,007
有価証券	80,756	1,087,412
商品	18,877	10,154
その他	160,777	122,580
流動資産合計	2,525,437	2,533,765
固定資産		
有形固定資産	39,529	56,019
無形固定資産		
のれん	62,503	76,566
その他	134,975	251,992
無形固定資産合計	197,478	328,558
投資その他の資産	263,281	268,961
固定資産合計	500,289	653,538
資産合計	3,025,726	3,187,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,964	350,853
未払法人税等	5,360	74,002
引当金	14,265	25,284
その他	223,059	206,927
流動負債合計	631,649	657,068
固定負債		
引当金	8,629	8,991
固定負債合計	8,629	8,991
負債合計	640,279	666,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金	1,372,550	1,372,550
利益剰余金	72,916	198,251
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,334,067	2,459,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,149	10,124
評価・換算差額等合計	16,149	10,124
少数株主持分	67,529	71,967
純資産合計	2,385,447	2,521,244
負債純資産合計	3,025,726	3,187,304

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	2,540,515
営業費用	2,515,303
営業利益	25,212
営業外収益	
受取利息	1,374
受取配当金	9,350
その他	1,254
営業外収益合計	11,979
営業外費用	
株式交付費	532
為替差損	477
営業外費用合計	1,010
経常利益	36,181
特別利益	
新株予約権戻入益	1,206
特別利益合計	1,206
特別損失	
減損損失	116,080
その他	7,863
特別損失合計	123,943
税金等調整前四半期純損失()	86,556
法人税、住民税及び事業税	24,978
法人税等調整額	18,237
法人税等合計	43,216
少数株主損失()	4,437
四半期純損失()	125,334

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	899,757
営業費用	882,623
営業利益	17,133
営業外収益	
受取利息	206
その他	379
営業外収益合計	586
営業外費用	
株式交付費	148
為替差損	461
営業外費用合計	610
経常利益	17,109
特別利益	
新株予約権戻入益	1,206
特別利益合計	1,206
特別損失	
減損損失	116,080
投資有価証券評価損	1,159
特別損失合計	117,239
税金等調整前四半期純損失()	98,923
法人税、住民税及び事業税	3,491
法人税等調整額	6,473
法人税等合計	9,964
少数株主損失()	516
四半期純損失()	108,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	86,556
減価償却費	87,421
減損損失	116,080
のれん償却額	14,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	361
賞与引当金の増減額(は減少)	11,019
受取利息及び受取配当金	10,725
投資有価証券評価損益(は益)	3,064
ソフトウェア除却損	3,037
売上債権の増減額(は増加)	53,853
たな卸資産の増減額(は増加)	8,723
仕入債務の増減額(は減少)	33,064
預り金の増減額(は減少)	17,617
未払消費税等の増減額(は減少)	695
その他	9,967
小計	112,380
利息及び配当金の受取額	10,725
法人税等の支払額	91,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,687
無形固定資産の取得による支出	88,445
無形固定資産の売却による収入	500
有価証券の売却による収入	1,000,712
投資有価証券の売却による収入	19
その他	7,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	935,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,849

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

会計方針の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 121,817千円	有形固定資産の減価償却累計額 104,584千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	1,424,258千円
オンラインゲームロイヤリティ	95,692
コンテンツ費用	10,268
支払手数料	144,663
広告宣伝費	60,439
役員報酬	52,573
給与手当・賞与	335,129
株式報酬費用	1,206
賞与引当金繰入	13,204
退職給付費用	1,066
福利厚生費	47,071
業務委託費	27,601
通信費	54,226
租税公課	6,270
減価償却費	87,421
長期前払費用償却費	1,125
のれん償却額	14,063
保守修理費	3,142
旅費交通費	5,845
地代家賃	56,137
賃借料	490
水道光熱費	8,800
消耗品費	2,514

当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	510,742千円
オンラインゲームロイヤリティ	34,148
コンテンツ費用	3,652
支払手数料	55,883
広告宣伝費	19,509
役員報酬	15,932
給与手当・賞与	125,281
株式報酬費用	804
賞与引当金繰入	11,361
退職給付費用	308
福利厚生費	15,607
業務委託費	7,008
通信費	18,498
租税公課	1,938
減価償却費	31,835
長期前払費用償却費	420
のれん償却額	4,687
保守修理費	1,074
旅費交通費	2,151
地代家賃	19,533
賃借料	198
水道光熱費	2,654
消耗品費	889

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,867,093千円
中期国債ファンド(有価証券勘定)	<u>80,756</u>
現金及び現金同等物	1,947,849

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものにつきましては、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	168,987	141,758	27,229
計	168,987	141,758	27,229

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

1 費用計上額及び科目名

株式報酬費用(営業費用) 804千円

2 取得及び消却に伴う利益計上額

新株予約権戻入益(特別利益) 1,206千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	インターネット販売 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	651,415	164,642	53,348	30,350	899,757		899,757
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	846	48		945	(945)	
計	651,465	165,489	53,397	30,350	900,702	(945)	899,757
営業利益又は営業損失 ()	22,477	4,226	23,140	17,364	58,757	41,624	17,133

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など(ハードウェア)及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバー運用管理受託業務、シェルパ業務(ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)など

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	インター ネット販売 事業 (千円)	オンライ ンゲーム 事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,812,309	477,208	167,915	83,082	2,540,515		2,540,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	493	4,150	832		5,476	(5,476)	
計	1,812,802	481,358	168,747	83,082	2,545,991	(5,476)	2,540,515
営業利益又は営業損失 ()	61,729	58,603	80,309	46,235	129,670	104,458	25,212

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など(ハードウェア)及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバー運用管理受託業務、シェルパ業務(ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)など

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
33,899円58銭	35,820円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)	前連結会計年度末(平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,385,447	2,521,244
普通株式に係る純資産額(千円)	2,317,917	2,449,277
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	67,529	71,967
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,376	68,376

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1,833円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	125,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	125,334
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年12月29日開催の取締役会において、平成20年9月9日付にて発行した新株予約権876株を平成20年12月31日付をもって取得及び消却いたしました。詳細は提出会社の状況2新株予約権等の状況 会社法に基づき発行した新株予約権の脚注に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1,584円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	108,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	108,371
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年12月29日開催の取締役会において、平成20年9月9日付にて発行した新株予約権876株を平成20年12月31日付をもって取得及び消却いたしました。詳細は提出会社の状況 2新株予約権等の状況 会社法に基づき発行した新株予約権の脚注に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は平成21年1月29日開催の臨時株主総会の承認を経てオンラインゲーム事業を営む100%連結子会社株式会社ベルクスを吸収合併することとし、平成20年2月1日付にて吸収合併いたしました。

1 合併の目的

オンラインゲーム事業の強化並びに経営資源の一層の効率化を図る。

2 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成20年11月14日
 合併契約書締結日 平成20年11月14日
 合併契約承認株主総会開催日 平成21年1月29日
 合併日(効力発生日) 平成21年2月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ベルクスは解散する。合併に際し、当社は株式を発行せず、資本金も増加しない。

(3) 会社財産の引継

株式会社ベルクスは、効力発生日の前日現在の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に当社に引継ぎ、当社はこれを承継する。

(4) 吸収合併した株式会社ベルクスの資産、負債等の状況(平成20年12月31日現在)

資産	金額(千円)	負債・純資産	金額(千円)
流動資産	173,606	流動負債	100,743
固定資産	89,787	固定負債	200,597
		純資産	37,947
合計	263,393	合計	263,393

- (注) 1 固定負債のうち200,000千円は親会社(当社)からの長期借入金。
 2 平成20年4月1日から平成20年12月31日までの売上高481,358千円。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 里 村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 阪 中 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。